

# 施政方針について

## 新風会

代表質問者 森岡和雄



森岡

北本

森下

松本

西野

岡田

庄司

**質問** ↓市制施行八十周年の機会をと

らえ、新市全体の文化、歴史を共有し、真の一体感に努めていたいただきたい。

**答弁** ↓まさにその通りで、より一体

感が得られるような方策をやるべき。

**質問** ↓クリーンセンター建設事業の

現状と手法、覚悟のほどは。

**答弁** ↓市、広域にとって早く実現し

なければならぬ大きな課題。まさに不転の決意で臨みたい。地元の状況については、領家を念頭に、地元対策組織ができ、協議を進めている。領家については最終処分場について一部懸念があったが、二月臨時総会において総合施設として推進するとの意思確認ができた。鏡野町の一部地域の反対も当面沈静化し、一部では推進のため

の対策組織もできつつあると聞いている。事業進捗については、環境影響評価について、四月以降早い時期に実施計画書の公告・縦覧

を実施したいと考えている。広域

での取り組み状況については、一部事務組合の設立に向けて、費用負担の整理が課題となっていたが、

二月に搬送費用削減のために受益

市町村において中継基地を検討・整備し、領家までの搬送費用は七

市町村の負担とすること、また、本

体施設については、建設費は人口割運営費については、ごみ量割とすることで基本的に合意した。

**質問** ↓「住民自治協議会方式」によ

るモデル事業について、目的、要件、スケジュールは。

**答弁** ↓目的は、集落機能の維持が、

近い将来困難になることが予想される地域を対象に、集落機能再編と地域の活性化を目指す。要件は、五十五歳以上の方の割合が五十%以上を占める準限界集落を含み、過疎もしくは辺地の指定を受けている地域を対象とし、小学校区等を範囲として住民がまちづくりに対する意欲を十分に有しているこ

とが必要。スケジュールは、今年

六月から七月にかけて公募を行い、七月から八月にプレゼンテーションか代表者との面接で審査し、モ

デル地区を決定する方向で検討中。

平成二十年度中に住民自治協議会組織の立ち上げ、地域振興計画の策定を目指す。

**質問** ↓今後の企業誘致の状況について

どうなっているのか。

**答弁** ↓経済の先行き不透明感が強ま

る中、工業団地への引き合いは減少しており、先行きが厳しい状況にある。先日、委託先の日本立地センターからの報告によると、企業の設備投資調査結果はこうした状況下においても雇用者の確保やリスク分散などから、新規の設備投資を検討している企業は多数あるとのことである。立地環境の整備や優遇措置の強化はもろろんのこと、雇用対策支援の強化を図るなど優位性を高め、企業誘致に積極的に取り組みたいと考えている。